

2020 Interim Business Report

第19期中間ビジネスレポート

2019年4月1日 > 2019年9月30日



IP戦略の着実な進展と新ブラウザゲームサービス「enza」の拡大をつうじて ソーシャルゲーム業界における 主力プレイヤーとなり、 さらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに「第19期 中間ビジネスレポート」をお届けいたします。

当上期は、前期からの取り組みである、既存ゲーム事業における不採算タイトルの整理をつうじた収益性の向上および新ブラウザゲームサービスへの投資が結実を始め、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも黒字に転ず

るなど着実な収益改善が確認できた半期となりました。

主力のコンテンツ事業では、運用中のゲームタイトルが順調に推移した他、8月に新たにリリースされたタイトルも順調な立ち上がりとなりました。

株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの合併会社で、当社の持分法適用関連会社である株式会社BXDをつうじて取り組んでいる新ブラウザゲームサービス「enza」につきましても、当社の同サービス向け事業が損益均衡に近づくなど、事業拡大が続いております。



代表取締役社長 内藤裕紀

エンターテインメントサービス

スマートフォン向けゲームアプリの開発・運用が主事業であるコンテンツ事業では、他社IPゲームとオリジナルゲームの開発・運用を行っております。他社IPゲームにつきましても、注力タイトルである2014年5月にリリースされたゲームアプリを中心に、運用タイトルの多くでイベントが人気を博し好調な推移となりました。



また8月には新たなタイトルをリリースし、順調な立ち上がりとなりました。オリジナルゲームにつきましても『ちょこっとファーム』が配信開始から8年を迎える中、既存ユーザーの満足度維持・向上に焦点を当てたイベント施策の実施により収益水準を維持し、底堅く推移いたしました。

今下期では、既存タイトルの運用で売上・利益の水準維持を図ると共に、開発中の新規タイトルのヒットによる売上拡大を目指してまいります。

広告メディアサービス

広告代理業務の他、次世代の主力事業創出を目的とした取り組み『DRIP (Drecom Invention Project)』のもと、2018年8月に発表した位置情報と3DリアルマップによるARスマートフォンアプリ構築プラットフォーム『AROW』など、当社の有するインターネットサービスの知見を活かした新規サービスを試験的に立ち上げ、事業化に向けた試行を重ねました。

『AROW』では、2018年12月の『AROW』を活用したゲームアプリ『アニマルランランド』のリリースに続き、本年4月にオープンテストバージョンを公開するなど、事業化への取り組みが進んでおります。

当事業では、今後も先進的かつ将来性のある領域で、当社の優位性を活かした事業の創出に向け取り組みを進めてまいります。

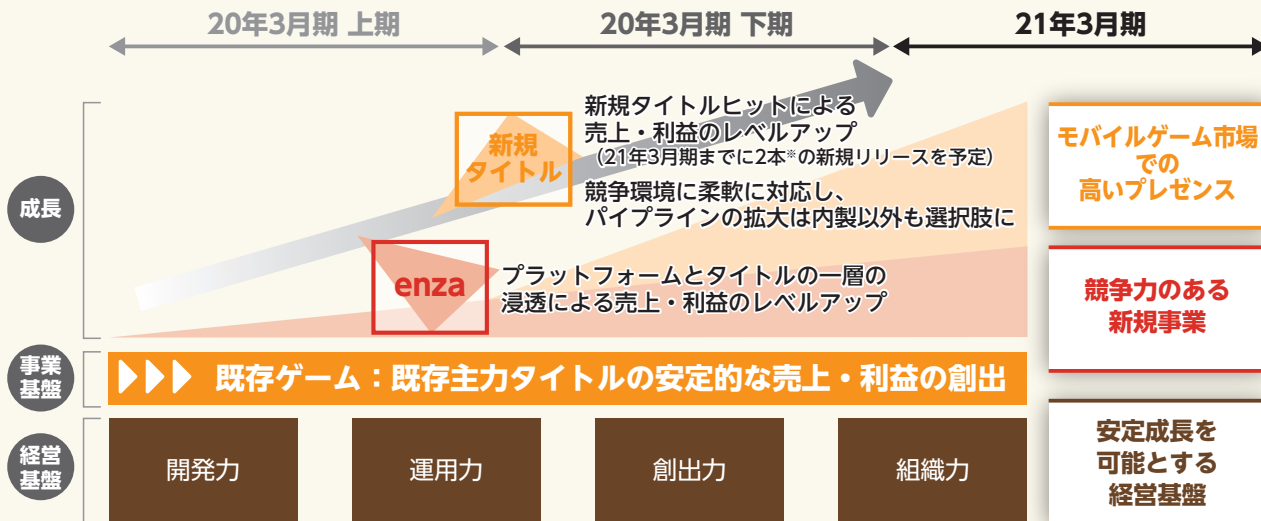
大学生だった私が2001年に設立した当社は、本年11月13日で創業18年を迎えました。創業当時の主力事業であったブログサービスから、現在の主力事業であるソーシャルゲーム事業まで、時流の変化にあわせて提供サービスは大きく変化してきましたが、どのサービス・事業も創業以来の当社のアイデンティティである「with entertainment～期待を超える」を体現した「ドリコムらしさ」が溢れるサービスであったと自負しております。

新たな技術の応用、普及が進み、世界が一層劇的な変化を遂げる、これからの時代において、引き続き「with entertainment～期待を超える」の精神を大切に、世の中の変化を担い、世の中に驚きと喜び、そして幸せを届けるサービス・事業の創出に向けて邁進してまいります。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りま
すようお願い申し上げます。



ドリコムが強みを活かし「IP×ゲーム」を軸に事業を展開



*ドリコムが運用する既存タイトルのリニューアル、海外展開、Appstore・Google Play以外のPFへの展開は含まない

20年3月期 下期で1本の新規タイトルをリリース予定

20年3月期リリース予定

21年3月期リリース予定

1本

1本

※記載情報は19年10月31日時点

※enzaタイトルは含まない

※ドリコムが運用する既存タイトルのリニューアル、海外展開、Appstore・Google Play以外のPFへの展開は含まない

株主様からのよくあるご質問にお答えします

Q1. 配当、株主優待はないのか？

A1. 当面の間は業容拡大に向け経営資源を事業投資に向けたいと考えております。業績の拡大と安定的推移を実現し、株主の皆様のご期待にこたえていきたいと考えております。

Q2. なぜ通期の業績予想の開示がないのか？

A2. 当社の主要事業であるゲーム事業の業績は、実施施策や季節変動など多くの変動要因に左右されることから、投資家の皆様の投資判断基準に資する確度で通期の見通しを立てることが困難であります。また、新規リリースゲームの売上も推算が難しいこともあり、合理的な見通しの作成が可能な四半期ベースでの業績見通しの開示を行っております。

Q3. 未公開のIPはいつ公表されるのか？

A3. 開発中の新規IPゲームに関する情報開示の時期は、版元様をはじめとする関係者との調整の上決定しております。開示可能な時期にご報告させていただきます。

Q4. リリース予定時期の変更が多くみられるが？

A4. 新規タイトルのリリース予定時期は、その時点で最も現実的なスケジュールを公表させていただいております。しかしながら、市場環境に鑑みリリース後のヒット確度を高めるべく、クオリティ向上に向けた工程が追加発生する場合もあり、リリース予定時期が変更となることがございます。また、マーケティングの観点から、収益機会の最大化を意図してリリース予定時期を変更することもございます。お待ちいただいている皆様にはご心配をお掛けいたしますが、何卒ご理解いただけますと幸いです。

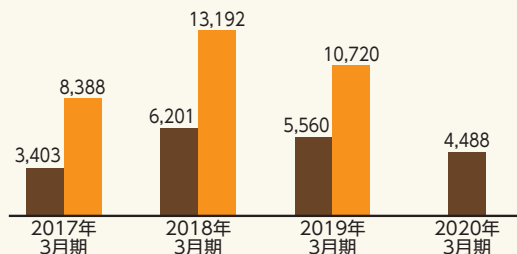
Q5. 新ブラウザゲームサービス[enza]および[enza]提供タイトルの進捗はどのように確認できるか？

A5. 当該サービスは株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの合併会社である株式会社BXDをつうじて取り組んでいる事業であり、「enza」および「enza」上で提供されている各タイトルの進捗、運営状況については、配信および運営元である、株式会社バンダイナムコエンターテインメントおよび株式会社BXDより公表される予定です。当社では、両社と足並みをそろえた形で、決算説明会等の機会に情報を開示し、状況につきご説明させていただきます。

連結財務ハイライト

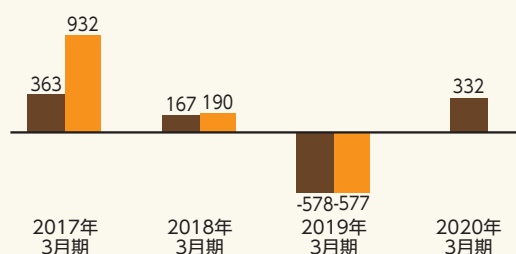
(第2四半期)

(単位：百万円) ■ 中間 ■ 通期



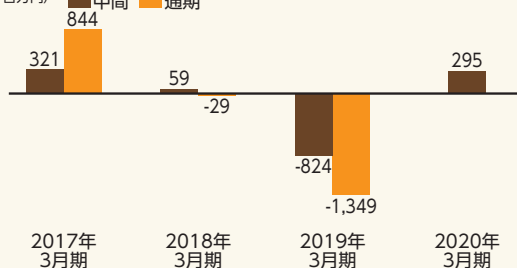
売上高 **4,488**百万円

(単位：百万円) ■ 中間 ■ 通期



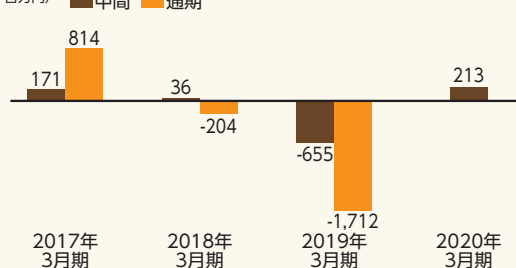
営業利益 **332**百万円

(単位：百万円) ■ 中間 ■ 通期



経常利益 **295**百万円

(単位：百万円) ■ 中間 ■ 通期



親会社株主に帰属する
当期純利益 **213**百万円

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き運用中のIPゲームタイトルが順調に推移しました。また、8月に新たにリリースされたIPタイトルも順調な立ち上がりとなり、先述のIPタイトルやその他主力IPゲームタイトルと同様、安定的に収益寄与しました。しかしながら、前年同期において計上されていた開発売上が、当第2四半期連結累計期間では計上されなかったため、前年同期比で売上高が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,488,977千円（前年同期比19.3%減）となりました。

費用につきましては、新ブラウザゲームサービス「enza」や新規事業開発に向けた投資を継続したものの、不採算タイトルの配信中止、運用体制の見直し等をつうじた運用コストの最適化等により、前年同期比で費用が減少したことから、営業損益は改善し、営業利益に転じました。これを受け、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比で増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は332,181千円（前年同期は578,557千円の営業損失）、経常利益は295,338千円（前年同期は824,106千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は213,779千円（前年同期は655,499千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

会社情報 / 株式情報 (2019年9月30日現在)

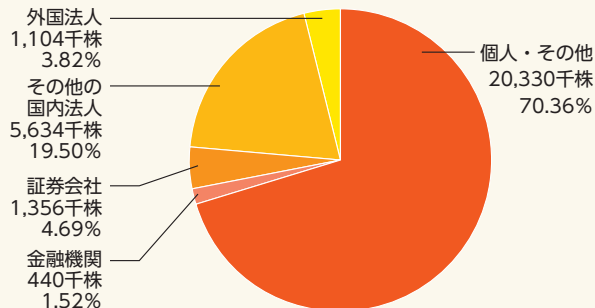
会社概要

商号	株式会社ドリコム
本社所在地	〒153-0064 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー17階
設立	2001年11月13日
資本金	1,735百万円
代表取締役社長	内藤裕紀
従業員数	316名 (連結)
主な事業内容	モバイル/PC向けコンテンツの企画・提供、コンテンツ事業者に対する広告サービス提供、広告収益型メディアの開発・提供
連結子会社	株式会社ドリアップ、 株式会社ドリコム沖縄

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	28,894,000株
株主数	9,503名

所有者別株式数



役員

代表取締役社長	内藤裕紀
取締役	菅原勇祐
取締役	後藤英紀
取締役 監査等委員 (常勤)	青木理恵
取締役 監査等委員	村田雅夫
取締役 監査等委員	清水勝彦

(注) 青木理恵氏、村田雅夫氏、清水勝彦氏は社外取締役であります。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
内藤裕紀	9,930,000	34.36
株式会社バンダイナムコホールディングス	5,532,000	19.14
山口憲一	500,000	1.73
廣田証券株式会社	467,223	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	423,300	1.46
澤由作	400,000	1.38
J. P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	294,089	1.01
楽天証券株式会社	244,800	0.84
株式会社SBI証券	205,500	0.71
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE YOHEI INOUE (常任代理人 大和証券株式会社)	190,000	0.65

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ
公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031

(インターネットホームページURL)
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<https://www.drecom.co.jp/ir/kessan/>
上場証券取引所 東証マザーズ



ホームページのご案内

当社webサイトでは、最新ニュースや様々な情報を発信しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://www.drecom.co.jp/>

TOPページ



<https://www.drecom.co.jp/ir/>

IRページ

